

**2021年度
経営計画の概要**

**2021年4月
沖縄電力株式会社**

目次

I. 経営方針の概要 … P 3

1. 沖電グループ経営方針 … P 5

- (1) 重点施策
- (2) 重点的に取り組む事項
 - ① 総合エネルギーサービスの積極的な展開
 - ② 既存事業の更なる成長と事業領域の拡大
 - ③ コスト構造の抜本的改革
 - ④ エネルギーの安定供給の確保および安全管理の徹底
 - ⑤ 人財の安定確保および技術力の強化・継承
 - ⑥ 社会・地球環境との調和

2. 沖縄電力経営方針 … P 13

- (1) 重点施策
- (2) 重点的に取り組む事項
 - ① エネルギーの安定供給を目指して
 - ② 更なる売上拡大・競争力強化を目指して
 - ③ コスト構造の抜本的改革を目指して
 - ④ お客様の満足度向上を目指して
 - ⑤ 社員力・組織力の向上を目指して
 - ⑥ 社会・地球環境との調和を目指して
 - ⑦ グループ経営の強化を目指して

II. 経営効率化と収支概要 … P 26

1. 経営効率化の取り組み … P 26

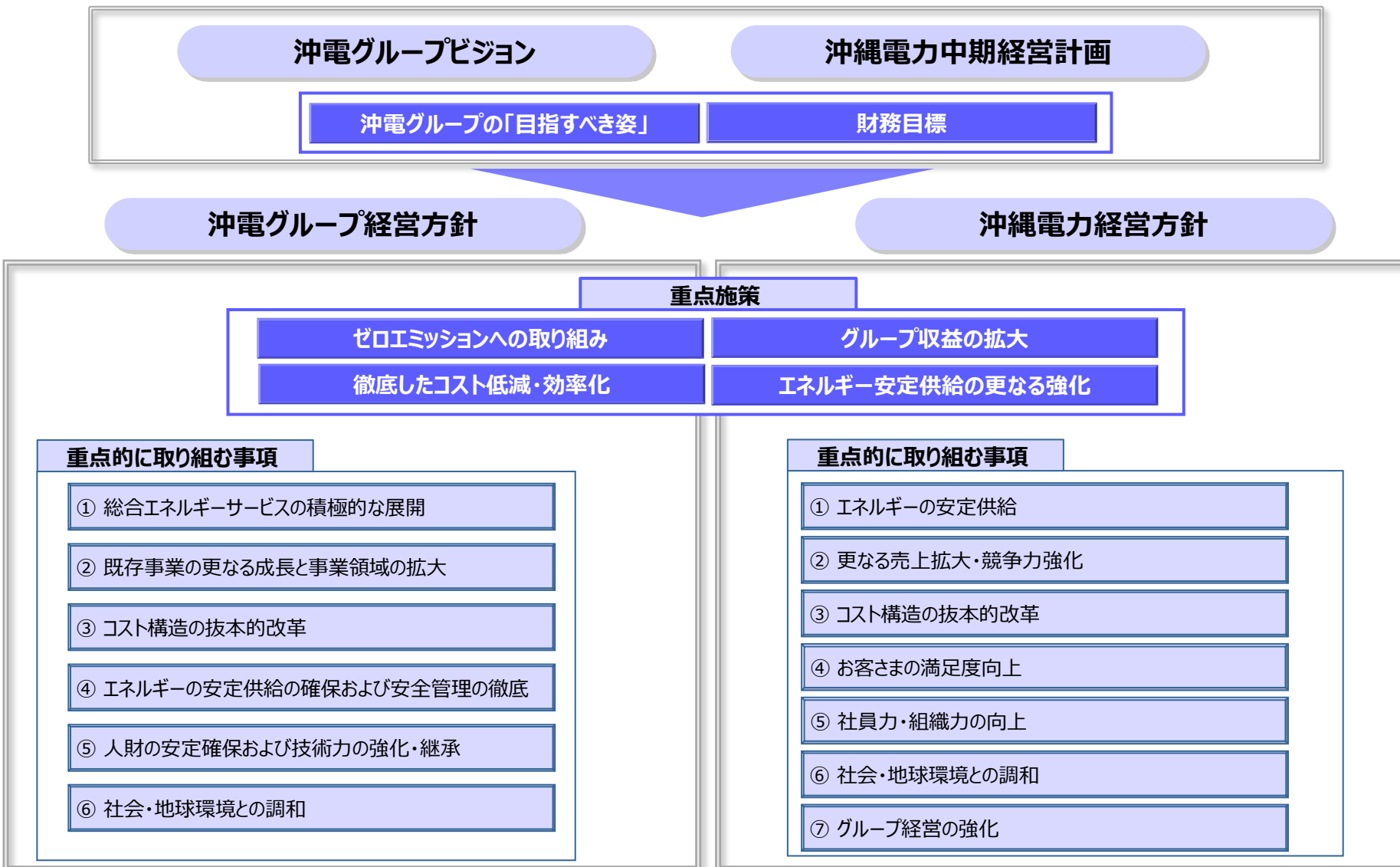
- ① 効率的な設備投資
- ② 設備の運用および保全の効率化
- ③ 燃料の安定調達と燃料費の低減
- ④ 離島コストの低減
- ⑤ 業務運営の効率化

2. 収支概要と今後の見通し … P 37

- ① 収支実績および見通し（単体）

I. 経営方針の概要

沖電グループの目指すべき姿の実現および財務目標の達成に向けて「沖電グループビジョン」、「沖縄電力中期経営計画」に基づき、以下に掲げる項目について重点的に取り組んでまいります。



沖電グループの「目指すべき姿」と財務目標

1. 沖電グループの「目指すべき姿」

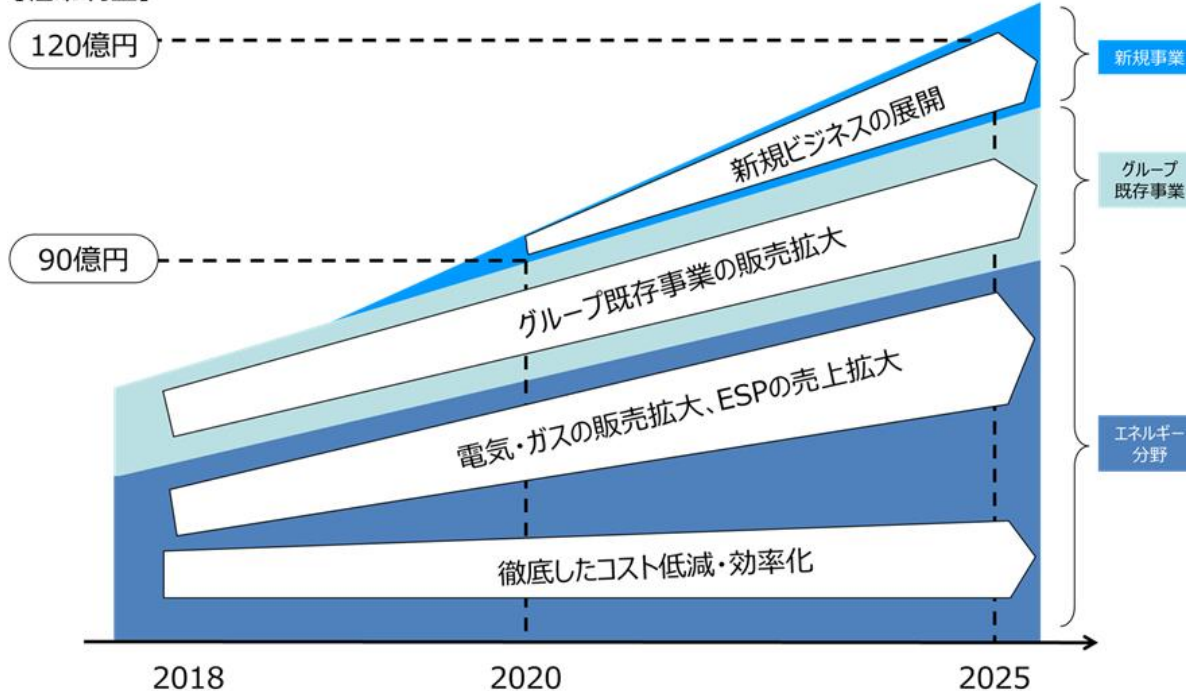
総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指しております。

2. 財務目標（連結）

	2025年度
経常利益	120億円以上
自己資本当期純利益率（ROE）	5%以上
自己資本比率	30%台を維持

【イメージ】

【経常利益】



I. 経営方針の概要

1. 沖電グループ経営方針

(1) 重点施策

- 地球温暖化対策に関する社会的な要請が一層高まっている中、当社グループは企業の社会的責任を果たすべく、更なる取り組みの推進に向け、長期的な指針となる『沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み』に基づき、2050 CO₂排出ネットゼロを目指してまいります。
- 電気とガスの両方を供給できる総合エネルギー事業者としての強みを最大限に発揮し、電気とガスの販売拡大およびESPの売上拡大に取り組むとともに、グループ各社における既存事業の更なる成長、海外での事業展開の推進や新規事業への取り組みなど、グループ一体となって収益拡大に取り組んでまいります。
- グループの主力事業である電気事業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、コスト低減・効率化にグループ一丸となって取り組んでまいります。
- いかなる環境下においても基本的使命であるエネルギー（電気・ガス）の安定供給を堅持してまいります。
- 以上を踏まえ、今年度は『ゼロエミッションへの取り組み』、『グループ収益の拡大』、『徹底したコスト低減・効率化』、『エネルギー安定供給の更なる強化』を“重点施策”として掲げ取り組んでまいります。

【重点施策】

ゼロエミッションへの取り組み

グループ収益の拡大

徹底したコスト低減・効率化

エネルギー安定供給の更なる強化

(2) 重点的に取り組む事項 (1/6)

① 総合エネルギーサービスの積極的な展開

【基本的な考え方】

- お客さまに選択いただける企業グループであるために、常にお客さまのニーズを的確に捉え、適時・適切なサービスを提供することにより、お客さまの満足度向上を図ってまいります。
- 電気とガスの両方を供給できる強みと電気事業で培った幅広いノウハウを最大限に発揮し、総合エネルギーサービスを積極的に展開し、電気とガスの販売拡大およびESPの売上拡大に取り組んでまいります。

【取り組みの方向性】

- 大型ESP案件の獲得に向けて、グループ一丸となってサービス・料金・保安面に加え、地域一帯への面的エネルギー供給という新しい供給形態など、競争力ある提案を行ってまいります。
- グループの強みである再エネ設備の導入検討から設計・施工、蓄電池やMGセット等の系統安定化装置の運用まで、電気事業を通じて培ったノウハウを活用し、一連のサービスを域外に提供できる体制を構築して取り組んでまいります。
- プロモーション活動の積極展開や社外パートナーとの連携強化により、オール電化・ハーフ電化を強力に推進してまいります。
- お客さまのニーズを捉えた最適な提案活動により、法人分野における新規需要（他熱源からの転換）を獲得してまいります。
- 小売電気事業の多様化を図り、グループ一体となってシェアの維持・拡大に取り組んでまいります。
- LNGの販売拡大に向けた新たな推進施策の検討や、他エネルギー事業者との連携強化について積極的に実施してまいります。また、吉の浦一牧港ガス導管（仮称）を用いての供給に向けた取り組みを推進してまいります。
- 都市開発、不動産事業分野やPPP/PFI分野への積極的な参画やグループ大での総合エネルギーサービスの連携強化に取り組んでまいります。
- 2050 CO₂排出ネットゼロに向けて、新規ビジネスの『PV-TPO事業』などの再生可能エネルギー事業の展開に取り組んでまいります。

(2) 重点的に取り組む事項 (2/6)

② 既存事業の更なる成長と事業領域の拡大

【基本的な考え方】

- 電力小売全面自由化が進展する中、グループの持続的成長を図るため、グループ外売上および利益拡大に向けて目標を持って取り組み、電気事業以外の既存事業の更なる成長と事業領域の拡大に取り組んでまいります。

【取り組みの方向性】

- ▶ 収益性を勘案したグループ外売上の更なる拡大およびグループ各社の経営資源を活用した新規事業の検討・新規投資案件の具現化に向けた取り組みによる事業領域の拡大へ取り組んでまいります。
- ▶ 建設業・不動産業の事業拡大に向けて、都市開発やPPP/PFI ※事業等の獲得にグループ一丸となって積極的に取り組んでまいります。

※PPP (Public Private Partnership) : 官民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。

PFI (Private Finance Initiative) : 公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し公共サービスの提供を民間主導で行うこと。PFIはPPPの代表的な手法の一つ。

(2) 重点的に取り組む事項 (3/6)

③ コスト構造の抜本的改革

【基本的な考え方】

- 競争力の強化に向けて、抜本的かつ継続的なコスト低減と業務効率化を推進してまいります。

【取り組みの方向性】

- 『おきでん.COM』の考え方のもと、『おきでんDX』による人財とデジタル技術等を活用したビジネス刷新を推進し、より付加価値の高い領域にリソースを向ける「攻めの効率化」を積極的に行いながら新たな価値創造に取り組んでまいります。
- DX関連の基盤構築を推進し、IoT・AI・RPA等を活用した業務効率化、生産性向上に積極的に取り組んでまいります。
- 業務の検証・ゼロベースでの見直しを断行し、抜本的かつ継続的なコスト低減策、業務効率化を推進してまいります。
- 他社・他業種の効率化施策の導入を進め、更なるコスト低減に取り組んでまいります。

(2) 重点的に取り組む事項 (4/6)

④ エネルギーの安定供給の確保および安全管理の徹底

【基本的な考え方】

- グループ社員一人ひとりがお客さまの暮らしや経済活動を支えていく上で、必要不可欠なエネルギー（電気とガス）を安定的に供給するというエネルギー事業者としての基本的使命を自覚し、安定供給に取り組んでまいります。
- 「安全」は企業が事業活動を行う上で最も基本的な責務であり、無事故無災害に向けて最大限の努力をもって取り組んでまいります。

【取り組みの方向性】

- グループ一体となって、設備の予知保全強化、ヒューマンエラー防止、防災・減災に向けた設備構築および災害からの早期復旧体制の強化に取り組んでまいります。
- グループ・協力会社一体となって安全文化の浸透と安全管理の徹底に努めてまいります。

(2) 重点的に取り組む事項 (5/6)

⑤ 人財の安定確保および技術力の強化・継承

【基本的な考え方】

- 将来に亘って事業を継続・発展していくため、人財を継続的かつ安定的に確保し、事業者として保有すべき専門知識や技術の強化・継承に取り組んでまいります。

【取り組みの方向性】

- 協力会社も含め、グループ一体となった技術者・技能労働者の安定確保に向けて、有効な施策の立案および展開を図ってまいります。
- グループ・協力会社それぞれが技術の維持・向上および技術を継承できる仕組みの確立に取り組んでまいります。

(2) 重点的に取り組む事項 (6/6)

⑥ 社会・地球環境との調和

【基本的な考え方】

- 地球環境に対し責任ある企業グループとして、「沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み」に基づき2050 CO₂排出ネットゼロを目指すとともに、地域環境保全および循環型社会形成などに取り組んでまいります。
- 社会との調和を保ちつつ、良き企業市民として事業活動を行うために、すべてのステークホルダーに対し責任ある活動を展開してまいります。

【取り組みの方向性】

- 2050 CO₂排出ネットゼロに向けた「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性および「電化促進」に取り組んでまいります。
- お客さま、地域社会および株主・投資家等のステークホルダーとの双方向のコミュニケーションにより信頼関係を築き、透明性のある分かりやすい経営を目指してまいります。
- 協力会社も含めグループ大で企業倫理意識の向上および情報セキュリティ等のリスク管理の強化に取り組んでまいります。
- 従業員一人ひとりが働く基礎となる健康への関心と意識を持って自ら健康保持増進に取り組むとともに、「健康経営」の実践を通じて健康支援策を推進することにより、従業員の心身の健康を確保してまいります。
- 仕事と生活の調和を図りながら、緊張感を保ちつつも意欲と夢と高い目標を持って働くことができる職場環境づくりに取り組んでまいります。
- 長時間労働防止等、適正な労働時間管理について徹底して取り組み、「働き方改革」を進めてまいります。

I. 経営方針の概要
2. 沖縄電力経営方針

(1) 重点施策 (ゼロエミッションへの取り組み①)

ゼロエミッションへの取り組み①

- ▶ 国における2050年カーボンニュートラル宣言に見られるように、地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まっている中、当社は企業の社会的責任を果たすべく、更なる取り組みの推進に向け、長期的な指針となる『沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み』に基づき、2050 CO₂排出ネットゼロを目指すことといたしました。
- ▶ 2050 CO₂排出ネットゼロに向けた「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性および「電化促進」に取り組んでまいります。
- ▶ チャレンジな目標の達成に向けて、当社は今まで培った技術を活かし、そして新たな技術の導入で持続可能なエネルギーシステムを構築し、安定供給と地球温暖化対策の両立に取り組んで社会へ貢献してまいります。

CO₂排出ネットゼロ に向けた取り組みイメージ

CO₂排出ネットゼロのエネルギーを供給し、さらに電化を促進し利便性の向上を図りつつ沖縄県のCO₂排出ネットゼロに向けても取り組んで参ります。

再エネ主力化

- 再エネ導入拡大
- 再エネ拡大を実現する系統安定化技術
- 再エネ主力化を支える基盤の整備

電化促進

- 電化による利便性の向上
- CO₂排出削減に寄与
- 蓄電池 (EV等) による災害時のレジリエンス強化

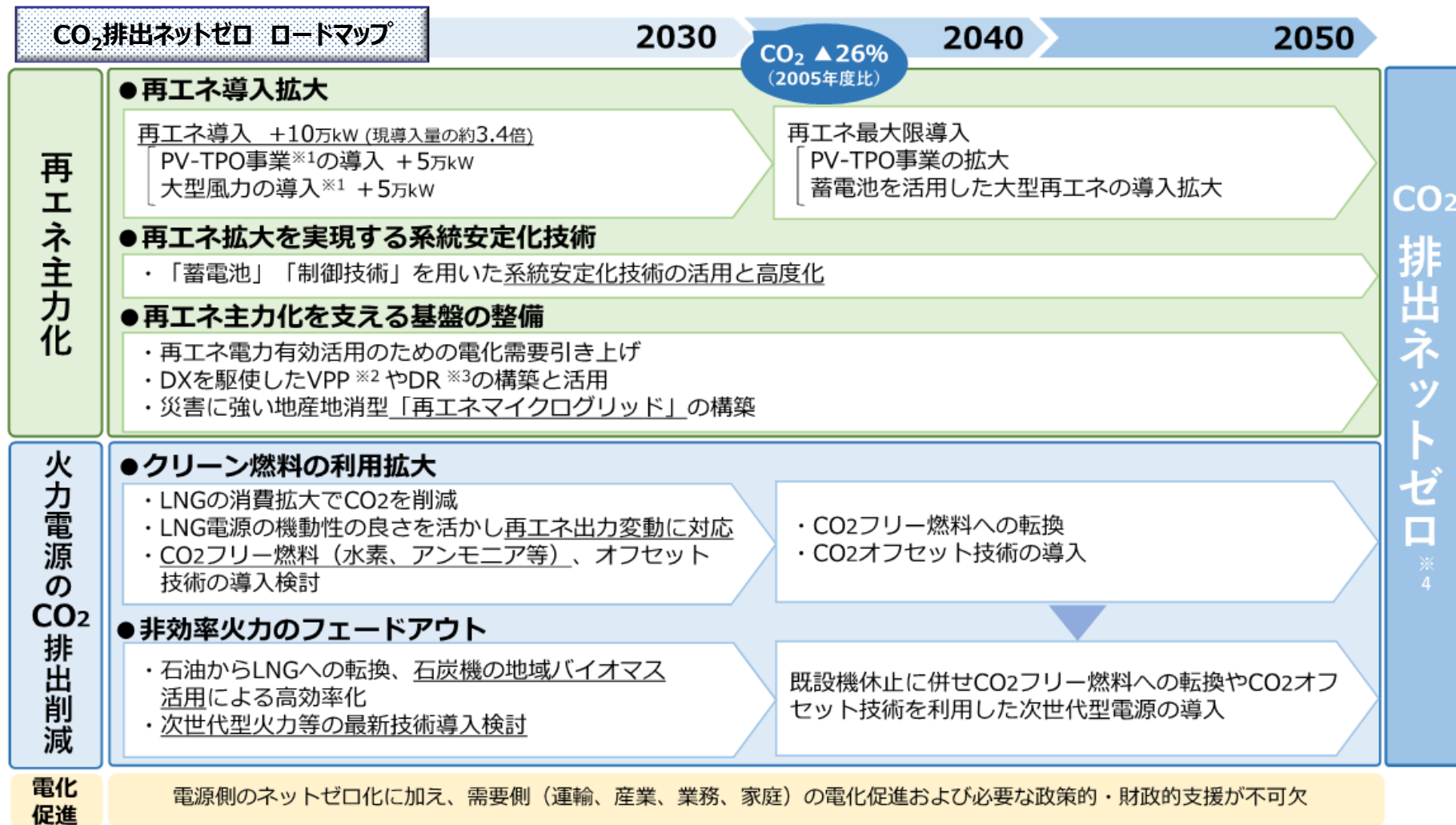
火力電源のCO₂排出削減

- クリーン燃料の利用拡大
- 非効率火力のフェードアウト



(1) 重点施策 (ゼロエミッションへの取り組み②)

ゼロエミッションへの取り組み②



※1 PVと蓄電池を無償で設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。PV-TPO、大型風力ともにグループ会社にて実施予定。

※2 バーチャルパワープラント (Virtual Power Plant) の略で、多数の小規模な再生可能エネルギー発電所等をまとめて制御・管理することで、一つの発電所のように機能させること。

※3 デマンドレスポンス (Demand Response: DR) の略で、経済産業省によると「卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定またはインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる」ことと定義されている。

※4 再エネ電源とCO₂フリー燃料やCO₂オフセット技術を取り入れた火力電源との組み合わせにより、CO₂排出ネットゼロを目指す。

※ 必要技術の確立と経済性の成立の両立が条件となります。条件の成立に向けても鋭意検討に取り組んでまいります。また、先進技術の開発ならびに導入には政策的・財政的支援が必要となります。

(1) 重点施策（グループ収益の拡大、徹底したコスト低減・効率化①）

グループ収益の拡大

- 電力小売全面自由化により新電力が相次いで参入し、ガス・ESPを含めた総合エネルギー事業においても、エネルギー業界の垣根を越えた競争が進展しております。
- 電気とガスの両方を供給できる総合エネルギー事業者として、グループの強みを最大限に発揮し、電気とガスの販売拡大に取り組むとともに、地域一帯への面的エネルギー供給という新しい供給形態にも注力してまいります。また、『うちな～CO₂フリーメニュー』や『おきでんmore-E』などお客さまの満足度向上に資するサービスおよび他事業者とのアライアンス等の販売拡大策を戦略的に展開し、自由料金メニューへの移行を強力に推進してまいります。
- コア事業における競争が進展する中、グループの既存事業の売上拡大に加え、新たな導管敷設によるガス供給など将来に向けた新規投資案件や新規事業の具現化に向け取り組み、グループ全体で「トップラインの拡大」を図ってまいります。

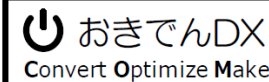
徹底したコスト低減・効率化①

- 全社一丸となって抜本的かつ継続的なコスト低減と業務効率化を推し進めてまいります。
- 『おきでん.COM』の考え方のもと、「おきでんDX」による人財とデジタル技術等を活用したビジネス刷新を推進し、より付加価値の高い領域にリソースを向ける「攻めの効率化」を積極的に行いながら、収益性の向上を図ってまいります。

(1) 重点施策 (徹底したコスト低減・効率化②)

徹底したコスト低減・効率化②

『おきでんDX』の実現に向けた取り組みの考え方 (『おきでん.COM』とは)



- 『おきでん.COM』とは、「おきでんDX」の取り組みの基本的な考え方を指します。
- Convert (転換)、Optimize (最適化)、Make (稼ぐ) の頭文字を取って、『おきでん.COM』と表現しています。
- 『おきでん.COM』の考え方で取り組むことで、ゼロベースの検討につながると同時に、個別・部門最適な考え方から部門の枠、時には会社の枠を超えた全体最適の観点で、ビジネス刷新を実現し、収益拡大につなげてまいります。

おきでんDX

取り組みの考え方
『おきでん.COM』

社内の
業務効率化
Convert
(転換)

✓ **コスト構造の転換を目指す施策**
(業務プロセスの省略化、自動化、アウトソーシング化など)

既存ビジネス
のデジタル化
Optimize
(最適化)

✓ **ビジネス連携強化、更なる最適化を目指す施策**
(システム構成の最適化、既存システムの連携強化、統廃合など)

トップライン
拡大
Make
(稼ぐ)

✓ **新ビジネスの創造を支える施策**
(新技術を活用した業務効率化ノウハウ外販や、新ビジネス創造)

(1) 重点施策 (エネルギー安定供給の更なる強化)

エネルギー安定供給の更なる強化

- ▶ いかなる経営環境下においても、お客さまの暮らしや経済活動を支えるエネルギーの安定供給という当社の基本的使命を堅持し、その実現に向け全力で取り組んでまいります。
- ▶ 牧港ガスエンジン発電所の建設やエネルギーセキュリティの向上を目的とした重油とLNGの両方を利用できるデュアル燃料エンジンの導入などの対策を着実に実施し、更なる安定供給の実現に向けて取り組んでまいります。

牧港ガスエンジン発電所の建設

供給信頼度の向上を目的として、老朽化した牧港ガスタービン1号機の代替となる牧港ガスエンジン発電所を建設する。

- 立地点：牧港火力発電所構内
- 発電設備：ガスエンジン発電設備
- 発電出力：45,000kW
- 使用燃料：天然ガス
- 環境配慮：
 - ①天然ガスを使用することで、石油、石炭と比較してCO₂の発生が少なく、SO_xも発生しない。
 - ②石油、石炭と比較してNO_xの発生は少ないが、更に脱硝装置を設けることでNO_x排出量を低減。
 - ③発電設備の冷却にラジエーターを用い、海水を使用しない。
- 建設工程：造成工事開始 2021年1月
商用運転開始 2024年3月 (予定)



※色彩は今後の調整により決定いたします。

宮古デュアル燃料エンジンの導入

当社が安定的に調達するLNGを、離島発電燃料として利用することで、エネルギーセキュリティの向上を図る。

- 宮古第二発電所 #6,#7
定格出力：12,000 kW × 2機
運開予定：2021年度内



○重油と天然ガスを任意に切り替え可能なエンジン

離島へのLNG輸送スキーム (検討中)

【内航船による輸送スキーム (イメージ)】



【ISOタンクコンテナによる輸送スキーム (イメージ)】



(2) 重点的に取り組む事項 (1/7)

① エネルギーの安定供給を目指して

【基本的な考え方】

- 社員一人ひとりが、「総合エネルギー事業者」としての自覚を強く持ち、電気・ガスの安定供給に全力で取り組んでまいります。

【取り組みの方向性】

- 環境への配慮および経済性の同時達成を図りつつ、着実な電力設備の構築・運用・保全に取り組むことで、良質な電気の安定供給に向けて全力を尽くしてまいります。
- 「S+3E」の観点に加え、2050年ゼロエミッションに向けた「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」を踏まえた最適な電源構成のあり方を検討してまいります。
- 協力会社も含め、グループ一体となった技術者・技能労働者の安定確保に向けて、有効な施策の立案および展開を図ってまいります。
- 供給設備の事故や非常災害等の場合には、ライセンスにとらわれることなく、全社一丸となって迅速な復旧に向け取り組んでまいります。
- 台風時における迅速な復旧対応やSNS等を活用した情報発信、災害に強い設備形成および復旧対応策の継続的改善など、自然災害リスクの軽減に取り組んでまいります。
- 自然災害等の不測の事態への対応を含め、燃料油、石炭および液化天然ガス（LNG）の安定調達に取り組んでまいります。
- サイバー攻撃により電力の安定供給に支障が生じることのないようサイバーセキュリティ対策を実施するとともに、万が一の事故発生に備え、外部関係機関も含め、関係者との連携を強化してまいります。
- ガス設備の信頼性向上に向けて、保安体制の強化に加え、供給支障を想定した臨時供給および復旧体制の強化に取り組んでまいります。

(2) 重点的に取り組む事項 (2/7)

② 更なる売上拡大・競争力強化を目指して

【基本的な考え方】

■ 競争が進展していく中、電気とガスの両方を供給できる総合エネルギー事業者としての強みを最大限に発揮して、お客様のニーズに沿った競争力ある料金・サービス等を提供することで、電気とガスの更なる販売拡大を図ってまいります。

【取り組みの方向性】

- 電気およびガスの更なる販売拡大に向けて、地域一帯への面的エネルギー供給という新しい供給形態にも注力し、総合エネルギーサービスを積極的に展開してまいります。
- 大型ESP案件の獲得に向けて、グループ会社と連携し、サービス・料金・保安面など競争力ある提案を行ってまいります。
- プロモーション活動の積極展開や社外パートナーとの連携強化により、オール電化・ハーフ電化を強力に推進してまいります。
- 需要獲得を目指し、お客様のニーズを捉えた最適な提案活動を検討、実施してまいります。
- ガス供給事業における新たな販売スキーム、他事業者とのアライアンスについて積極的に検討、実施してまいります。
- 販売力の強化に向けた人財育成・活用等に取り組んでまいります。



▲オール電化イベント

(2) 重点的に取り組む事項 (3/7)

③ コスト構造の抜本的改革を目指して

【基本的な考え方】

■ 競争力の強化に向けて、抜本的かつ継続的なコスト低減と業務効率化を推進してまいります。

【取り組みの方向性】

- 設備計画の精度向上を図るとともに、収益性を評価した設備更新など、戦略的な設備投資によりトータルコストの低減を図ってまいります。
- 本島・離島における燃料費の更なる低減に向けた施策の検討、実施に取り組んでまいります。
- 『おきでん.COM』の考え方のもと、『おきでんDX』による人財とデジタル技術等を活用したビジネス刷新を推進し、より付加価値の高い領域にリソースを向ける「攻めの効率化」を積極的に行いながら新たな価値創造に取り組んでまいります。
- DX関連の基盤構築を推進し、IoT・AI・RPA等を活用した業務効率化、生産性向上に積極的に取り組んでまいります。
- 各部門における業務の検証・ゼロベースでの見直しを断行し、抜本的かつ継続的なコスト低減策、業務効率化を推進してまいります。
- 他社・他業種の効率化施策の当社への導入を進め、更なるコスト低減に取り組んでまいります。

ドローンやAIを活用した設備点検の高度化イメージ



(2) 重点的に取り組む事項 (4/7)

④ お客様の満足度向上を目指して

【基本的な考え方】

■ 競争が進展していく中、引き続きお客様に選んでいただける企業であるために、お客様の満足度向上に努めてまいります。

【取り組みの方向性】

- ▶ 常に変化するお客様のニーズを敏感に感じ取るとともに、潜在的なニーズの掘り起こしに努め、『うちな〜CO₂フリーメニュー』や『おきでんmore-E』などの魅力的な電気料金メニューおよび適時・適切なサービスの提供に取り組んでまいります。
- ▶ 自由料金メニューへの移行を強力に推進するとともに、お客様の満足度をより高めるサービスの提供に取り組んでまいります。
- ▶ 経営効率化のためにあらゆる努力を行い、競争力のある電気料金水準の確保に向けて、役職員全員が一丸となって取り組んでまいります。

沖縄電力会員サイト「」

○「おきでんmore-E」サービス概要

Epi1 「おきでんEポイント」を貯める・使う

当社から電気を購入もしくは当社と売電契約を行う会員のお客様には、「おきでんEポイント」が付与されます!!

「おきでんEポイント」は地域のお店での買物、プロスポーツチームの応援、社会活動等の寄付に利用できます。



Epi2 見える化サービス

電気料金や電気使用量、太陽光の売電料金や売電電力量のグラフ表示、よく似た家庭との電気使用量比較などエネルギー診断が行なえます。



Epi3 情報提供サービス

暮らしに役立つコラムや地域の情報を掲載。



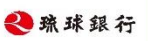
Epi4 参加型サービス

各種キャンペーンやイベント、アンケートに参加してポイントゲット!!



ポイントを使う! 「おきでんEポイント」は1ポイント=1円として他社ポイントへの交換や寄付などに利用できます。

地域のお店や金融サービス、交通機関等のポイントと「おきでんEポイント」を交換(500ポイント単位で交換)



◎サンエーポイントに交換(ショッピング等)

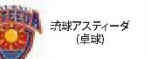
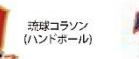
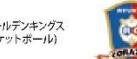
◎Wallet+の「myCoin」に交換(金融サービス等)

◎ユニオンポイントに交換(ショッピング等)

◎OKICAポイントに交換(バス・モノレール料金支払い等)

◎(株)地域ポイントに交換(金融サービス等)

地域のプロスポーツチームを「おきでんEポイント」を使って応援(1ポイント単位で応援)



地域の課題解決・医療サポート・環境活動等に「おきでんEポイント」を使って寄付(1ポイント単位で寄付)



(2) 重点的に取り組む事項 (5/7)

⑤ 社員力・組織力の向上を目指して

【基本的な考え方】

- 当社の事業運営に関わる全ての者の安全確保の徹底および「健康経営」の実践による従業員の心身の健康確保、適切な人財育成や社内インフラの整備等を通じて、持続的成長の原動力となる社員力・組織力の向上を図ってまいります。

【取り組みの方向性】

- 「安全」は当社事業運営における最優先事項であることを強く認識し、安全文化の浸透や安全管理の徹底を図ってまいります。
- 従業員一人ひとりが働く基礎となる健康への関心と意識を持って自ら健康保持増進に取り組むとともに、「健康経営」の実践を通じて健康支援策を推進することにより、従業員の心身の健康を確保してまいります。
- 仕事と生活の調和を図りながら、緊張感を保ちつつも意欲と夢と高い目標を持って働くことができる職場環境づくりに取り組んでまいります。
- テレワークの導入によって時間の柔軟性や場所の多様性に対応した「働き方改革」を進め業務生産性の向上、非常災害等における事業継続（BCP）の備え、仕事に対する社員の満足度の向上等を図ってまいります。
- 『おきでんDX』による部門間連携や外部と「協働・共創」を促進する取り組みを推進し、外部環境の変化やお客さまニーズに迅速に対応できる「企業文化の変革」に取り組んでまいります。



▲ 配電技能インストラクター研修の様子

(2) 重点的に取り組む事項 (6/7)

⑥ 社会・地球環境との調和を目指して

【基本的な考え方】

- 地球環境に対し責任ある企業として、「沖縄電力 ゼロエミッションへの取り組み」に基づき2050 CO₂排出ネットゼロを目指すとともに、地域環境保全および循環型社会形成などに取り組んでまいります。
- 社会との調和を保ちつつ、良き企業市民として事業活動を行うために、すべてのステークホルダーに対し責任ある活動を展開してまいります。

【取り組みの方向性】

- 2050 CO₂排出ネットゼロに向けた「再エネ主力化」および「火力電源のCO₂排出削減」の2つの方向性および「電化促進」に取り組んでまいります。
- LNGを燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用等を通して、電気事業全体で掲げるCO₂排出抑制目標の達成に向けて取り組んでまいります。
- お客さま、地域社会および株主・投資家等のステークホルダーとの双方向のコミュニケーションにより信頼関係を築き、透明性のある分かりやすい経営を目指してまいります。
- 事業運営に係る各種法令の遵守および企業倫理意識の向上に努め、全役職員が不断の取り組みとしてコンプライアンスの徹底・強化に向けた取り組みを継続してまいります。



▲ 沖電グループ浦添西海岸清掃活動



▲ エネルギー環境教育

(2) 重点的に取り組む事項 (7/7)

⑦ グループ経営の強化を目指して

【基本的な考え方】

- 当社グループのコア事業である総合エネルギー事業に全力で取り組んでまいります。
- 各事業の自律的な発展に向けて、事業環境の変化に迅速かつ適切に対応するとともに、市場の好機を逃すことなくグループ外売上の拡大に取り組んでまいります。
- 新規事業、新規投資の積極的な検討・展開など事業領域の拡大に取り組んでまいります。

【取り組みの方向性】

- エネルギーの利用に関する多様なニーズにワンストップで対応するなど、電気とガスの両方を供給できる当社グループの強みを、相乗効果として最大限に発揮してまいります。
- 都市開発やPPP/PFI への取り組みに向けて、沖電グループ各社の強みが活かせるビジネスモデルや推進体制の構築を図ってまいります。
- グループ既存事業の売上拡大や新規投資案件・新規事業の具現化に取り組む、グループ外売上の拡大を図ってまいります。
- グループ事業基盤の強化に向けて、グループ大の情報セキュリティ強化、IT活用など情報化の推進に取り組んでまいります。
- 協力会社も含めグループ全体における安全管理の徹底に取り組んでまいります。



▲エネルギーの利用に関するあらゆるニーズに対し、沖縄電力が窓口となり、グループの総合力を活かしワンストップで対応。

Ⅱ. 経営効率化と収支概要

1. 経営効率化の取り組み

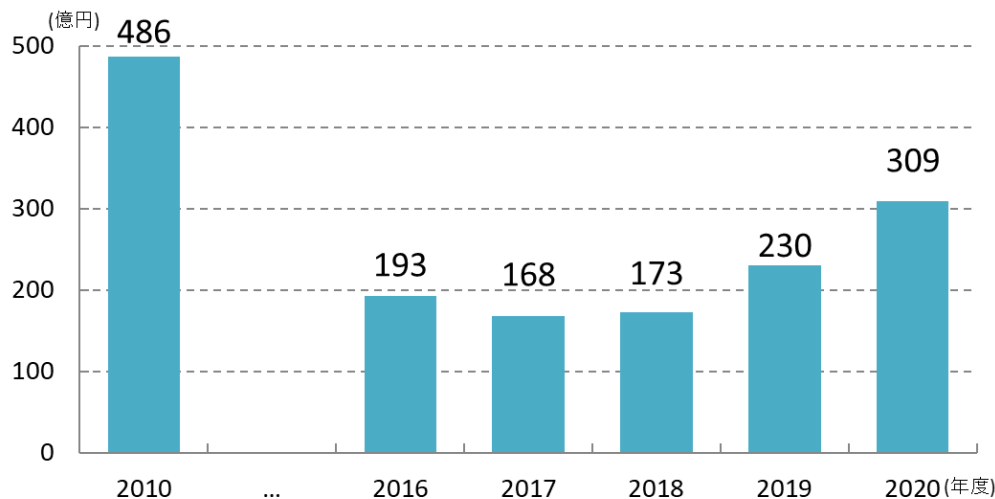
①効率的な設備投資

- 当社は、安定供給の確保を前提に、経済性・環境対策の同時達成を図りながら、自然災害に強い設備形成に努めております。
- 2020年度の設備投資額は、各設備工事の設計、仕様、工法の精査や発注方法の見直しにより、計画値408億円に対し309億円となりました。
- 今年度の設備投資額は438億円となる見込みです。高経年設備の取替や台風時における更なる早期復旧に向けた設備投資等を見込む中、設計、契約、施工の各段階におけるコスト低減に努めてまいります。また、設備計画の精度向上を図るとともに、収益性を評価した設備更新など、戦略的な設備投資によりトータルコストの低減を図ります。

【主要施策】

- ◆ 設計・仕様・工法の精査や発注方法の見直しによる工事費の低減。
- ◆ 除却・取替工事からの資材流用等による工事費の低減。
- ◆ 自然災害への備えに十分留意した効率的な設備の構築。

《設備投資額の推移》



②設備の運用および保全の効率化（1/3）

- 安定供給の確保を前提に徹底したコスト低減を推進し、設備の効率的運用および保全の効率化に努めております。
- 2020年度については、安定供給とコスト低減の両立に向けて、合理的な補修方法を検討し、点検周期、数量、単価、発注方法の見直し等の効率的な運用に努めました。
- また、低灰分炭である亜瀝青炭の継続利用による石炭灰発生量の抑制および土木分野への活用等による石炭灰の有効活用に努めた結果、環境負荷の軽減を図ることができました。
- 今年度も、長期的な視点から保守・修繕にかかる費用を検討し、トータルコストが最小となる施策を行うことで、修繕費等を抑制してまいります。

【主要施策】

- ◆ 定期点検内容を精査し、工期を短縮することによるコストの低減。
- ◆ 設計・数量・単価等を精査することによるコストの低減。
- ◆ 既設設備の延命化および除却・取替工事からの資材流用等によるコストの低減。
- ◆ 低灰分炭である亜瀝青炭の継続利用による石炭灰の発生抑制や、石炭灰有効利用による環境負荷の軽減。

「発電所の発電機点検」



「変電所の断路器点検」



②設備の運用および保全の効率化（2/3）

◀事例▶変圧器タップ切換開閉器の精密点検周期見直し

【従来】

- ▶ 変圧器タップ切換開閉器※について、1回/12年の周期で精密点検を実施しておりました。

※タップ切換開閉器：運転状態の変圧器において二次側電圧調整のため変圧比を切り換える装置

【改善内容】

- ▶ 点検実績などから点検周期を延伸した場合でも運用に支障がないと判断し、同装置の動作回数10万回時または変圧器本体の精密点検時に合わせて、同装置の精密点検を実施することで、コスト低減を図っております。

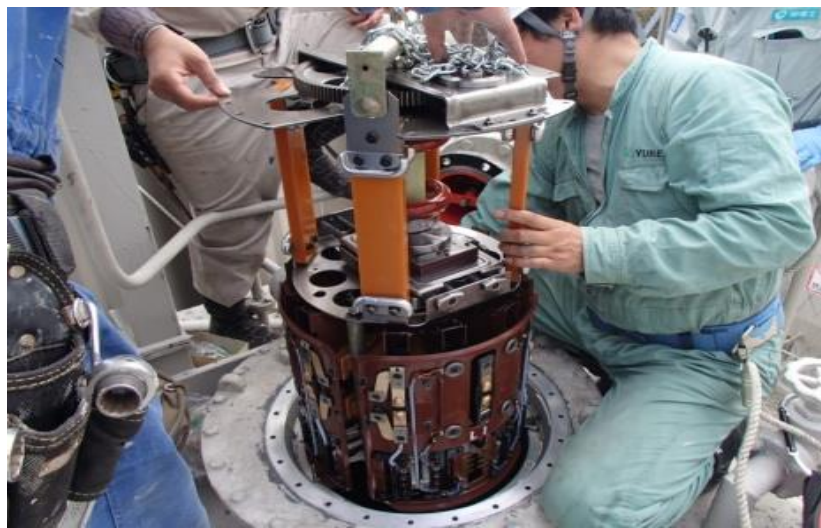
◀タップ切換開閉器外観▶

切換開閉器

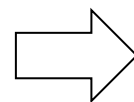
タップ選択器



◀タップ切換開閉器点検作業▶



点検周期：1回/12年



点検周期：動作回数10万回
または本体精密点検時

②設備の運用および保全の効率化（3/3）

◀事例▶発電設備の定期点検周期見直し

【従来】

- ▶ 発電設備においては、ボイラーは1回/2年、蒸気タービンは1回/4年の周期で法定点検があり、これらの周期を基に定期点検計画を立案しておりました。

【改善内容】

- ▶ 法改正により事業者の保安力に応じて法定点検周期の延伸が可能となったことを受け、吉の浦、具志川、金武の3発電所において認定（システムS）を取得し、ボイラー・蒸気タービンの法定点検周期は最大6年に延伸が可能となりました※。
- ▶ 法定点検周期の延伸により、設備の信頼性を維持した上で柔軟な自主点検計画の立案が可能となり、点検周期の最適化による安定供給とコスト低減の両立を図っております。

◀発電設備（ボイラー/蒸気タービン法定点検の周期）▶

年 周期	0	1	2	3	4	5	6
ボイラー (2年)	法定		法定		法定		法定
蒸気タービン (4年)	法定				法定		
							
システムS (最大6年)	法定	(柔軟な自主点検計画の立案)					法定

※定期安全管理検査制度の改正

日常的な体制、運転管理、点検方法といった「事業者の保安力」を審査し、評価に応じて検査時期を延伸する仕組みが導入された。

認定の分類	概要
システムS	ボイラー・蒸気タービンの法定点検を最大6年へ延伸 (主な要件：高度な運転管理)
システムA	ボイラーの法定点検を最大4年へ延伸 (主な要件：保守管理体制)
システムB	ボイラー/蒸気タービンの法定点検は2年/4年 (従前と同様)

③燃料の安定調達と燃料費の低減

- ▶ 当社は、燃料の安定調達を基本としつつ、燃料調達における経済性の追求に努めております。
- ▶ 2020年度については、年間契約の競争見積による重油調達コストの低減、輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用等、燃料費の低減に努めました。また、A F C※（自動周波数制御）運用を石油火力からL N G（液化天然ガス）火力にシフトすることで燃料費の低減を図っております。※Automatic Frequency Control 自動周波数制御
- ▶ 今年度も、引き続き燃料油、石炭、L N Gの安定調達と燃料費の低減に向けた施策に取り組んでまいります。

【主要施策】

- ◆ 年間契約における競争見積の実施、また、原油や石油製品(C重油等)の需給動向を注視しつつ、価格が安くなると見込まれる時機を捉えてのスポット購入による燃料費の低減。
- ◆ 石川火力発電所の離島燃料油配送拠点化による燃料費の低減。
- ◆ 輸送コストも含め安価な亜瀝青炭の継続利用による燃料費の低減。
- ◆ 経済性の高い燃料へのシフトによる燃料費の低減。

石炭専用船 2代目津梁丸の運用

2003年に初代石炭専用船「津梁丸」（9万トン級）を導入し、これまで15年間にわたり、石炭の安定輸送を実現してまいりました。2018年に運用開始した2代目となる本船は、初代より船名「津梁丸」を受け継いで、当社の石炭輸送体制の中核を担っております。

本船は一般的なパナマックス船型と比べて積載量を増加させ、輸送効率を向上させた最新鋭の「幅広・浅喫水船」※です。

※水深制限のある港への大量輸送を行なうため、通常の7万トン積パナマックス型ばら積み船より幅を広げた喫水の浅い船型。



④ 離島コストの低減

- 離島における電気事業は、広大な海域に点在している小さな島々に発電所を設置する遠隔性と、石炭火力発電等の大型電源の導入が厳しい系統規模の狭小性という課題により、高コスト構造となっております。このような状況を改善するため、定期点検延伸による修繕費の低減、廃油再生装置による廃油の燃料転換、既設再生エネ設備の利用率向上による燃料消費量の低減等、様々なコスト低減策を実施することにより、離島運営の効率化に取り組んでおります。
- 2020年度においても、これらの諸施策を継続的に実施することで、コスト低減に努めました。今年度もこれまでの取り組みを継続しつつ、新たな取り組みに向けて検討を行い、更なるコスト低減に努めてまいります。

【主要施策】

- ◆ 小規模離島における既設再生可能エネルギー設備の利用率向上への取り組み。
- ◆ 高効率の内燃力発電機の運用による燃料消費量の低減。

◀ 可倒式風力設備 ▶
【波照間島】






◀ 高効率の内燃力発電機 ▶
【渡名喜発電所 9号機】(2019年3月運開)



⑤業務運営の効率化（1/4）

調達改革ロードマップ° 取り組み・進捗状況①

- 2019年3月に公表した「調達改革ロードマップ」の対象3品目については、更なる調達コストの低減を目指し、「新規取引先の拡大」や他電力との共同調達を含む「まとめ発注」などに取り組んでおります。

対象品目	仕様統一化の状況	調達の工夫・取組
架空送電線 (ACSR/AC)	 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 全電力でACSR系電線をACSR/ACへ統一するための調整が完了 ➤ 2019年度末に全電力大で手続きを完了 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 競争環境活性化のための新規取引先開拓 ➤ コスト低減提案の募集
ガス遮断器 (66kV/77kV)	 <ul style="list-style-type: none"> ➤ ブッシング含め付帯的な部分の仕様について、全電力大で統一の調整が完了 ➤ 2019年度末に全電力大で手続きを完了 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 他電力との共同調達（実施済） ➤ 競争環境活性化のための新規取引先開拓
地中ケーブル (6kVCVT)	 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 各社の現状仕様を把握し、必要機能の最適化を図るとともに、製造コストの低減を目的にメーカー要望の規格反映を協議して全電力大で仕様統一の調整が完了 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 他電力との共同調達（2021年度の実施に向け電力大で調整中） ➤ 競争環境活性化のための新規取引先開拓

⑤業務運営の効率化（2/4）

調達改革ロードマップ 取り組み・進捗状況②

- ▶ 「調達改革ロードマップ」において設定した2022年度の目標値の達成に向け取り組んでおります。
- ▶ 調達の工夫に係る各施策についても、他電力との共同調達など着実に取り組み、調達の工夫を通じて更なる効率化に向けて取り組んでまいります。

分類	項目	説明（年度比較）	実績値 （2020年度）			目標値 （2022年度）		
			架空送電線※	ガス遮断器	地中ケーブル	架空送電線	ガス遮断器	地中ケーブル
仕様統一 状況	統一化品 調達割合	仕様統一品の購入（個別仕様品の排除）によりコスト削減を目指す	-	100%	100%	100%	100%	100%
競争拡大	競争発注比率	競争環境構築によりコスト削減を目指す	-	100%	97%	100%	100%	100%
	取引先拡大数	競争環境の活性化を図る	3社	5社	6社	4社	6社	5社
調達の工夫	施策実施率	各社で実施している調達の工夫を展開し、コスト削減を図る	-	50%	33%	100%	100%	100%

※ 2020年度は架空送電線の購入実績なし。

⑤業務運営の効率化（3/4）

「事例」沖縄電力におけるDX推進に向けた取り組み 『おきでんDX』

- おきでんDXとは、人財とデジタル技術等を活用したビジネス刷新です。『攻めの効率化』を積極的に行いながら、『更なる安定供給』に努め、『トップラインの拡大』につなげる取組みを通じてステークホルダー（地域・お客さま・社員）に新たな価値を創出してまいります。

おきでんDX
取り組みの考え方
『おきでん.COM』

社内の業務効率化 Convert (転換)	✓ コスト構造の転換を目指す施策 (業務プロセスの省略化、自動化、アウトソーシング化など)
既存ビジネスのデジタル化 Optimize (最適化)	✓ ビジネス連携強化、更なる最適化を目指す施策 (システム構成の最適化、既存システムの連携強化、統廃合など)
トップライン拡大 Make (稼ぐ)	✓ 新ビジネスの創造を支える施策 (新技術を活用した業務効率化ノウハウ外販や、新ビジネス創造)



⑤業務運営の効率化（4/4）

「事例」発電所へのIoT基盤導入

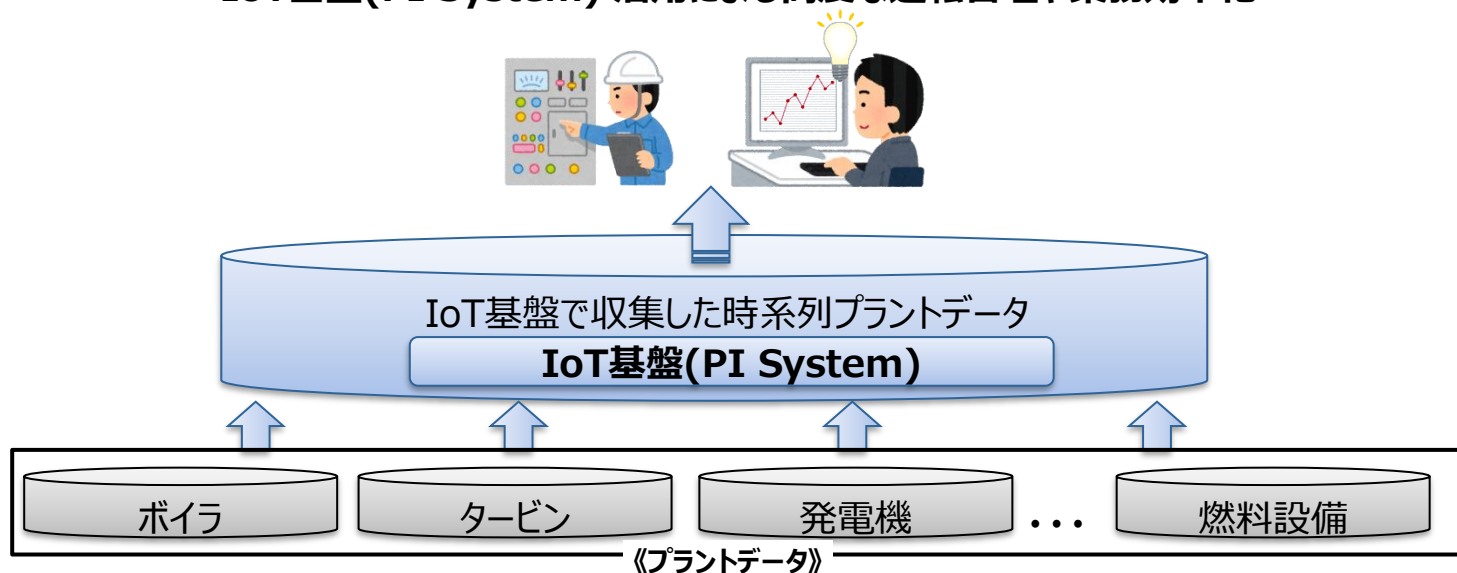
- 発電設備の運転データを長期保存し、一元的な管理により、運転状態の可視化やデータ分析などを支援するIoT 基盤としてOSIsoft PI System※を導入しました。 ※PI System（パイシステム）：OSIsoft, LLC（カリフォルニア州、1980年設立）が提供するデータ管理用ソフトウェア
- 運用保守点検の高度化により、更なる安定供給の実現、業務効率化、電子化・自動化を図ります。

「発電所へのIoT基盤導入」

- ・IoT基盤として、OSIsoft PI Systemを導入。
- ・システム活用により、高度な運転管理や業務効率化が可能となる。

- ◆2019年度：吉の浦火力発電所(LNG)
- ◆2020年度：具志川火力発電所・金武火力発電所(石炭)
- ◆2021年度：牧港火力発電所(石油)

IoT基盤(PI System) 活用による高度な運転管理や業務効率化



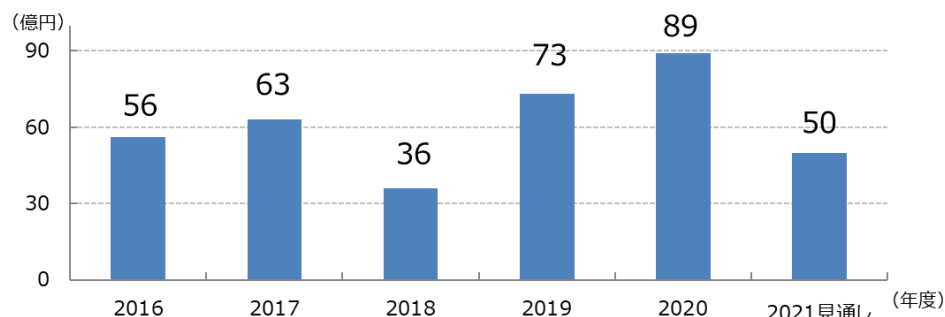
Ⅱ．経営効率化と収支概要

2．収支概要と今後の見通し

① 収支実績および見通し（単体）

- 2020年度の収支は、経常収益において燃料費調整制度の影響や販売電力量の減少による売上高の減少があったものの、経常費用において燃料費や他社購入電力料が減少したことから、経常利益は前年度に比べ16億円増の89億円となり、当期純利益は13億円増の69億円となりました。
- 2021年度の収支は、販売電力量の減少などが見込まれることなどから、経常利益は前年度に比べ39億円減の50億円となり、当期純利益は前年度に比べ30億円減の40億円となる見通しです。
- 利益配分にあたっては、安定的に継続した配当を実施していくとともに、内部留保資金については、設備投資等に充当してまいります。
- なお、効率的な設備投資、設備の運用および保全の効率化、燃料の安定調達と燃料費の低減、離島コストの低減、業務運営の効率化の取り組み等を推進することにより、2020年度は63億円程度の効率化を実施しました。2021年度は50億円程度を見込んでおります。
- また、電気料金については、競争の激化、省エネの進展により販売電力量が伸び悩むなか、より一層の効率化に取り組み、当面は現行料金の維持・上昇抑制に努めてまいります。
- お客様に選ばれる企業として、お客様のニーズを的確に捉えた料金メニューの充実やより良いサービスの提供に取り組んでまいります。

◀ 経常利益の推移（単体） ▶





The Okinawa Electric Power Company, Incorporated

<http://www.okiden.co.jp>

〒901-2602 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

TEL.098-877-2341
